

様式第1号(第5条関係)

燕市移住家族支援事業計画認定申請書

申請は建築の着工前または住宅の購入の契約前です。

令和〇年 4月 1日

燕市長 様

申請者 住所 〒 XXX - XXX
〇〇市〇〇1934番地
氏名 移住 太郎
生年月日 昭和〇〇.8.10 (〇〇歳)
電話 090-〇〇〇〇-××××

連名で建築される方も代表者の氏名を記入してください。

年齢制限はありません。

(※) 署名の場合は、押印を省略することができます。

燕市移住家族支援事業補助金の交付の対象となる計画である旨の認定を受けたいので、燕市移住家族支援事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により申請します。

建築所	敷地の地名地番	燕市吉田西太田 1934 番地	
	敷地面積	162.43m ²	
完成後の延床面積(予定)	自己の居住の用に供する部分	120.58m ²	
	自己の居住の用に供する以外の部分	0m ²	
	計	120.58m ²	
住宅を新築される方	契約年月日(予定)	令和〇年 5月 15日	
	工事予定日	着手	令和〇年 7月 20日
		完成	令和〇年 11月 19日
工事請負額(予定)	21,600,000円		
住宅を購入される方	契約年月日(予定)	年 月 日	
	購入額(予定)	円	
	建築年月日(※中古住宅の場合のみ記入)	年 月 日	

	借入先	債務者	借入金額(円)	償還期間
住宅取得に係る金融機関等からの借入金額等(予定)	移住銀行	移住 太郎	18,000,000 円	35 年
	配偶者名義も対象です。		連帯保証人は不可です。	10年以上です。
	合 計		18,000,000 円	35 年
入居予定日	令和〇年 11 月 20 日			
入居予定者数	2人以上が対象です。			5 人
移住家族支援事業補助金加算に関する判定事項				※審査欄
居住誘導区域等での住宅取得	申請時に職員と一緒に図面で確認してください。			
建築に伴う土地購入の有無と購入額(予定額)	有・無		21,600,000 円	
子育て世帯該当者・多子世帯該当者(同居している18歳未満の子ども的人数)	子育て世帯該当者は1人以上 多子世帯該当者は3人以上が対象です。		3 人	
新婚世帯該当者 【婚姻(予定)年月日】	入籍後、3年以内に交付申請を行う方が対象です。		2018 年 4 月 29 日	
テレワークする者	氏 名	企業等に出勤せずに、自宅等で勤務している方		
住宅の取得に係る市内建築業者又は市内不動産業者の活用 【業者名(予定)を記入願います】	氏 名	代表取締役 ○○ ○○		市内建築業者を活用する場合は建設業許可番号を 市内不動産業者を活用する場合は宅建業免許番号を記載してください。
	営業所名	建設業許可番号・免許番号 (新潟県知事) 第 2189 号 有限会社 移住建築		
	所在地	燕市小高○○		市内に本店を有する法人または市内に住所を有する個人事業主を元請とした場合が対象です。 燕市ホームページまたは都市計画課窓口にて登録番号を確認できます。
	電話番号	0256-62-○○○○		
燕市空き家・空き地活用バンク登録物件	登録番号 第 ○○ 号			

該当される方のみ記入してください。

(別紙)

提出書類一覧表(事業計画の認定申請に必要な書類)

住宅地図でも可です。

も建築業者から
もらってください。

様式は問い
ません。

提出書類	内 容	確認欄
付近見取図	方位、道路及び目標となる建物等	
配置図(外構図)	方位、縮尺、寸法、敷地境界 敷地に接する道路の位置及び幅員 敷地面積	
各階平面図	建築面積、床面積、方位、縮尺 寸法、間取り	
世帯全員の住民票	世帯主名、続柄	
土地売買契約書の写し	契約者、金額	
テレワーク勤務証明書	企業等から自宅等での勤務を命 じられていることが分かるもの	

補助対象住宅に入居予定の方全員分をお願いします。
また、発行日から3か月以内のものをご提出ください。

※店舗を併設する住宅にあつては、各階平面図に自己の居住の用に供する部分
が分かるように表記願います。